

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく  
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開（令和元年度下半期分）

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位：円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位：円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
国際湖沼環境委員会	研修参加費等	3,168,901		2019/10/10 2019/10/31		公財	国所管
国際湖沼環境委員会	専門家等の派遣経費	252,994		※2		公財	国所管
太平洋人材交流センター	研修参加費等	336,906		2019/10/10		公財	国所管
地球環境戦略研究機関	専門家等の派遣経費	3,478,585		※2		公財	国所管
地球環境戦略研究機関	講義謝礼金等	536,570		2020/2/6		公財	国所管
日本生産性本部	専門家等の派遣経費	195,000		※2		公財	国所管
アジア女性交流・研究フォーラム	研修参加費等	207,331		2020/2/10		公財	国所管
国際港湾協会協力財団	専門家等の派遣経費	265,806		※2		公財	国所管
鉄道弘済会	研修参加費等	572,330		2019/10/17 2020/02/20		公財	国所管
青年海外協力協会	研修参加費等	394,830		2020/2/6		公社	国所管
青年海外協力協会	専門家等の派遣経費	191,617,508		※2		公社	国所管
日本水道協会	講義謝礼金等	261,790		2019/10/10 2020/03/19		公社	国所管
国際農林業協働協会	専門家等の派遣経費	117,838		※2		公社	国所管
日本交通計画協会	旅費・交通費	190,025		2019/11/8		公社	国所管
日本交通計画協会	専門家等の派遣経費	232,844		※2		公社	国所管

※1:公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団」  
※2:専門家等の派遣経費の支出決定日は個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。